

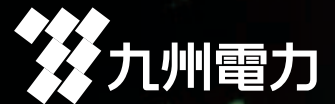
らこんて

R A C O N T E R

第83期報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

Raconter (ラコンテ) は、
フランス語で
「語る」「話す」という
意味です。



ずっと先まで、明るくしたい。

President's Message

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第83期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループをとりまく経営環境は、エネルギー市場における競争が本格化するとともに、地球環境問題や資源エネルギー問題の深刻化、ライフスタイルの多様化など、大きく変化しています。

このような状況の中、当社は「中期経営方針」(平成17～21年度)のもと、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、従業員、の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

具体的には、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとするとともに新たな成長を目指し、業界トップクラスを目指した効率性の向上をはじめとする諸課題に取り組んでまいります。

また、当社は、お客さまとの信頼関係をこれまで以上に強固なものとしていくために、本年4月、新たに「九州電力の思い」を制定いたしました。今後、この「九州電力の思い」のもとに、さまざまな事業展開を図ってまいります。

なお、平成19年6月28日の取締役会におきまして、私が代表取締役社長に選定され、就任いたしました。

当社といたしましては、引き続きグループ全体の持続的な企業価値向上を目指してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

眞部利應

Contents

- 01 ごあいさつ
 - 03 営業の状況
 - 04 設備の状況
 - 05 連結財務諸表
 - 08 財務諸表(単体)
 - 11 HOT Q LINE
 - 「九州電力の思い」を制定しました。
 - 企業の社会的責任(CSR)への取り組み
 - 12 ●信頼される事業基盤の確立
 - 13 ●経営効率化への取り組み
 - 15 アニュアルアクションレポート
(Annual Action Report)
 - 17 さあ、オール電化の暮らしへ。
 - 19 九州電力グループ企業をご紹介します
 - 21 Information
 - 株式の状況
 - 株主メモ
 - 22 ●役員
●会社概要
- 裏表紙 単元未満株式の買取及び買増制度のご案内



表紙の写真

◎米塚(熊本県阿蘇市)
阿蘇くじゅう国立公園にある可愛い小山。山の下から頂上まで約100mで、15分程度で登ることができる。

当期のわが国経済は、企業収益の改善を受け民間設備投資が増加するなど、景気回復が続きました。

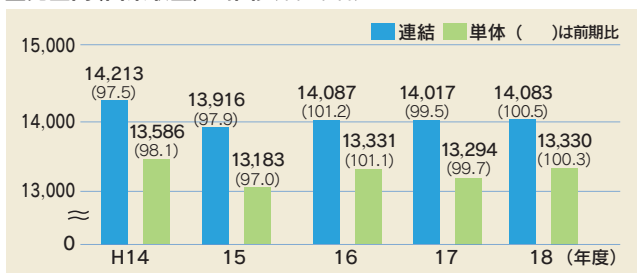
このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量は増加しましたが、昨年4月からの電気料金値下げの影響により電灯電力料は若干減少しました。しかしながら、電気事業以外の事業において収入が増加したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ0.5%増の1兆4,083億円、経常収益は0.5%増の1兆4,170億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少はありましたが、原子力発電電力量の減少による燃料費の増加や、使用済燃料再処理等費などの原子力バックエンド費用の増加などがあり、経常費用は1.1%増の1兆2,984億円となりました。

以上により、経常利益は5.3%減の1,185億円となりました。

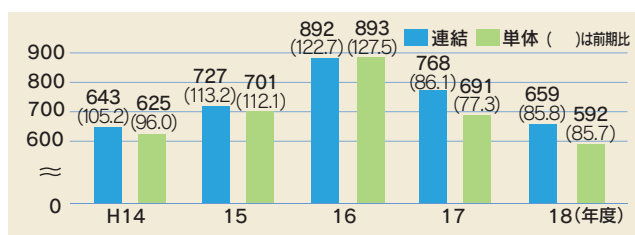
また、固定資産の減損損失56億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は14.2%減の659億円となりました。

事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

■売上高(営業収益)の推移(単位:億円)



■当期純利益の推移(単位:億円)



電気事業

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びはあるものの、前期が猛暑、厳冬であったことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ0.1%の減少となりました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ6.8%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は843億9千万kWhとなり、前期に比べ1.7%の増加となりました。

一方、供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成で見ますと、原子力41%、火力52%、水力6%、新エネルギー1%となっております。

当期の業績につきましては、販売電力量は増加しましたが、昨年4月からの電気料金値下げの影響により、売上高は前期に比べ0.3%減の1兆3,101億円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、燃料費の増加などにより11.4%減の1,442億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ3.6%増の1,283億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、分散型電源事業において、前期から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより49.8%増の68億円となりました。

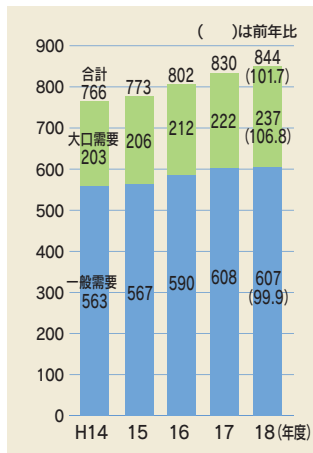
情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ3.6%増の764億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前期に比べ6億円減少し13億円の損失となりました。

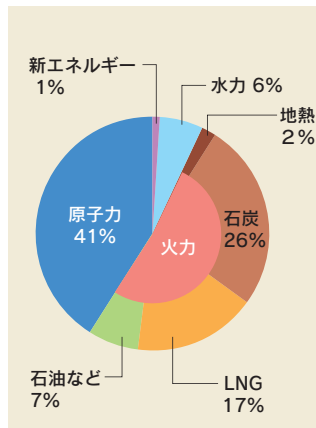
その他の事業

売上高は、前期において持分法を適用していた子会社を当期から連結の範囲に含めたことなどにより、前期に比べ28.5%増の259億円、営業利益は39.2%増の42億円となりました。

■販売電力量の推移(単位:億kWh)



■平成18年度 発電電力量のエネルギー別構成



当期は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で総額2,025億円の設備投資を行いました。

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりです。

■発電設備

	名 称	出 力(kW)
完 成	内燃力 竜郷発電所6号機(増設)	10,000
建設中	水 力 小丸川発電所(新設)	1,200,000

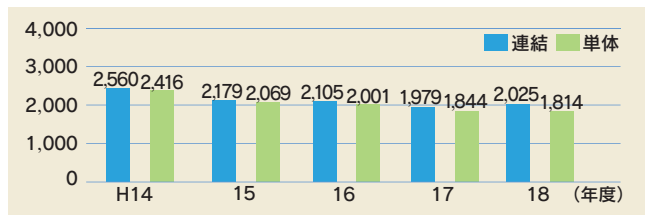
■送電設備

	名 称	電圧(kV)	亘長(km)
完 成	小丸川幹線(新設)	500	46.3
	南熊本緑川線(新設)	220	11.3
建設中	北九州幹線(新設)	500	84.4
	脊振鳥栖線(新設)	220	18.4

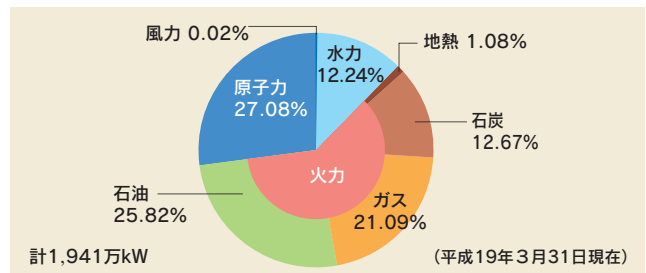
■変電設備

	名 称	電圧(kV)	出力(万kVA)
完 成	緑川変電所(新設)	220	30
	三池変電所(増設)	220	30

■設備投資額の推移(単位:億円)



■発電設備(出力)の構成



資産の部		(単位:億円)	
科 目	当期末	前期末	
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
固 定 資 産	37,898	38,598	
電気事業固定資産	25,298	26,147	
水力発電設備	1,839	1,900	
汽力発電設備	3,229	3,555	
原子力発電設備	2,572	2,843	
内燃力発電設備	253	250	
送電設備	7,135	7,176	
変電設備	2,715	2,778	
配電設備	6,150	6,167	
業務設備	1,295	1,365	
その他の電気事業固定資産	107	109	
その他の固定資産	2,945	3,003	
固定資産仮勘定	3,158	3,030	
建設仮勘定及び除却仮勘定	3,158	3,030	
核 燃 料	2,406	2,343	
装 荷 核 燃 料	438	391	
加工中等核燃料	1,968	1,952	
投資その他の資産	4,088	4,072	
長期投資	1,681	1,816	
使用済燃料再処理等積立金	700	601	
繰延税金資産	1,048	1,033	
その他の投資等	670	639	
貸倒引当金(貸方)	△ 12	△ 18	
流 動 資 産	2,490	2,423	
現金及び預金	506	516	
受取手形及び売掛金	1,036	949	
たな卸資産	499	487	
繰延税金資産	158	214	
その他の流動資産	301	270	
貸倒引当金(貸方)	△ 11	△ 14	
繰 延 資 産	-	1	
社債発行差金	-	1	
合 計	40,388	41,023	

負債及び純資産の部		(単位:億円)	
科 目	当期末	前期末	
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
固 定 負 債	23,889	24,260	
社 債	10,268	10,457	
長期借入金	6,622	6,784	
退職給付引当金	1,771	2,042	
使用済燃料再処理等引当金	3,648	3,533	
使用済燃料再処理等準備引当金	69	-	
原子力発電施設解体引当金	1,261	1,196	
繰延税金負債	-	-	
その他の固定負債	246	245	
流 動 負 債	5,572	6,133	
1年以内に期限到来の固定負債	2,038	2,002	
短期借入金	1,360	1,846	
支払手形及び買掛金	461	462	
未払税金	344	372	
関係会社事業整理損失引当金	-	19	
その他の流動負債	1,368	1,430	
引 当 金	-	-	
渴水準備引当金	-	-	
負 債 合 計	29,462	30,394	
少 数 株 主 持 分	-	101	
資 本 金	-	2,373	
資本剰余金	-	310	
利益剰余金	-	7,200	
株式等評価差額金	-	658	
為替換算調整勘定	-	△ 3	
自 己 株 式	-	△ 11	
資 本 合 計	-	10,527	
株 主 資 本	10,229	-	
資 本 金	2,373	-	
資本剰余金	310	-	
利益剰余金	7,564	-	
自 己 株 式	△ 18	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	586	-	
その他有価証券評価差額金	549	-	
繰延ヘッジ損益	38	-	
為替換算調整勘定	△ 1	-	
少 数 株 主 持 分	109	-	
純 資 産 合 計	10,926	-	
合 計	40,388	41,023	

(注)有形固定資産の減価償却累計額 57,206億円

連結損益計算書

費用の部		(単位:億円)		収益の部		(単位:億円)	
科 目	当期	前期	科 目	当期	前期		
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		
営業費用	12,531	12,304	営業収益	14,083	14,017		
電気事業営業費用	11,554	11,407	電気事業営業収益	13,077	13,119		
その他事業営業費用	977	896	その他事業営業収益	1,005	897		
営業利益	(1,551)	(1,712)					
営業外費用	453	537	営業外収益	87	76		
支払利息	383	411	受取配当金	23	21		
その他の営業外費用	69	125	受取利息	12	2		
			固定資産売却益	9	-		
			持分法による投資利益	8	15		
			その他の営業外収益	33	38		
当期経常費用合計	12,984	12,841	当期経常収益合計	14,170	14,094		
当期経常利益	1,185	1,252					
減価準備金引当又は取崩し	-	△ 46					
減価準備金引当	-	-					
減価準備引当金取崩し(貸方)	-	△ 46					
特別損失	56	91					
関係会社事業整理損	-	91					
減損損失	56	-					
税金等調整前当期純利益	1,128	1,207					
法人税等	460	430					
法人税等	382	536					
法人税等調整額	78	△ 106					
少数株主利益	8	9					
当期純利益	659	768					

(注) 1株当たりの当期純利益 139円37銭

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,373	310	7,200	△ 11	9,872	658	-	△ 3	655	101	10,629
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 142		△ 142						△ 142
剰余金の配当(中間配当)			△ 142		△ 142						△ 142
役員賞与			△ 3		△ 3						△ 3
当期純利益			659		659						659
自己株式の取得				△ 6	△ 6						△ 6
持分法適用会社増加に伴う減少高 株主資本以外の項目の 当該連結会計年度変動額(純額)			△ 8		△ 8	△ 108	38	1	△ 68	8	△ 60
当連結会計年度変動額合計	-	-	363	△ 6	356	△ 108	38	1	△ 68	8	296
当連結会計年度末残高	2,373	310	7,564	△ 18	10,229	549	38	△ 1	586	109	10,926

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当期	前期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,045	2,709
税金等調整前当期純利益	1,128	1,207
減価償却費	2,191	2,296
法人税等の支払額	△ 472	△ 681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,028	△ 1,970
固定資産の取得による支出	△ 2,029	△ 2,001
投融資の回収による収入	13	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027	△ 666
社債の発行による収入	1,084	1,088
社債の償還による支出	△ 745	△ 747
長期借入れによる収入	659	921
長期借入金の返済による支出	△ 1,319	△ 1,632
短期借入金の純増減額	△ 487	6
コマース・ペーパーの純増減額	70	-
配当金の支払額	△ 284	△ 307
現金及び現金同等物の増減額	△ 11	72
現金及び現金同等物の期首残高	516	428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	16
現金及び現金同等物の期末残高	506	516

連結決算対象会社

平成19年3月31日現在

連 結 子 会 社 29 社	
九州通信ネットワーク(株) (株)キューデン・インターナショナル 大分エル・エヌ・ジー(株) 北九州エル・エヌ・ジー(株) (株)キャピタル・キューデン (株)電気ビル (株)福岡エネルギーサービス ニシム電子工業(株) (株)キューキ 西日本プラント工業(株) 九電産業(株) 九電ビジネスソリューションズ(株) 西日本技術開発(株) 森林都市(株) 九州計装エンジニアリング(株)	ほか14社
持 分 法 適 用 会 社 26 社	
戸畑共同火力(株) (株)九電工 大分共同火力(株) (株)キューヘン 九州高圧コンクリート工業(株) 誠新産業(株) (株)九建 西技工業(株) エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社	ほか17社

財務諸表(単体)

貸借対照表

資産の部		(単位:億円)	
科 目		当期末 平成19年3月31日現在	前期末 平成18年3月31日現在
固 定 資 産	36,003	36,732	
電 力 設 備	25,662	26,521	
水 力 設 備	1,849	1,909	
汽 力 設 備	3,273	3,605	
原 子 力 設 備	2,594	2,866	
内 燃 機 設 備	260	257	
送 電 設 備	7,208	7,245	
変 電 設 備	2,756	2,820	
配 電 設 備	6,297	6,320	
業 務 止 設 備	1,315	1,386	
貸 付 設 備	49	51	
附 帯 事 業 固 定 資 産	57	57	
事 業 外 固 定 資 産	426	345	
建 設 仮 動 産	81	138	
除 却 仮 動 産	3,092	3,004	
核 心 燃 料 資 産	2,406	2,343	
装 荷 核 燃 料	438	391	
工 中 核 燃 料	1,968	1,952	
投 資 其 他 の 資 産	4,334	4,379	
長 期 前 払 費 用	1,525	1,690	
関 係 社 長 期 投 資	1,158	1,203	
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	700	601	
長 期 前 払 費 用	68	68	
繰 上 償 却 引 当 金 (貸方)	886	886	
倒 引 当 金 (貸方)	△ 6	△ 70	
流 動 資 産	1,897	1,838	
現 金 及 預 金	339	370	
売 掛 金	886	791	
未 収 入 金	100	109	
貯 蔵 品	316	319	
前 払 費 用	9	-	
関 係 社 短 期 債 権	16	17	
繰 上 償 却 引 当 金	129	157	
雑 倒 引 当 金 (貸方)	108	79	
貸 付 引 当 金 (貸方)	△ 10	△ 13	
繰 上 償 却 引 当 金	-	1	
社 債 行 差 金	-	1	
合 計	37,901	38,573	

負債及び純資産の部		(単位:億円)	
科 目		当期末 平成19年3月31日現在	前期末 平成18年3月31日現在
固 定 負 債	22,640	23,121	
社 長 期 借 入 金	10,275	10,466	
長 期 未 払 債 務	5,678	5,914	
関 係 社 長 期 債 務	32	28	
退 職 給 付 引 当 金	-	-	
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	1,615	1,874	
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	3,648	3,533	
原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	69	-	
雑 固 定 負 債	1,261	1,196	
流 動 負 債	57	105	
1年以内に期限到来の固定負債	5,071	5,495	
短 期 借 入 金	1,830	1,670	
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,310	1,740	
買 掛 金	70	-	
未 払 金	332	299	
未 払 費 用	187	221	
未 払 税 金	603	710	
預 り 金	307	333	
関 係 社 短 期 債 務	17	15	
諸 前 受 金	328	360	
関 係 社 支 援 損 失 引 当 金	63	88	
雑 流 動 負 債	-	36	
引 当 金	19	19	
濁 水 準 備 引 当 金	-	-	
負 債 合 計	27,713	28,616	
資 産 利 益	-	2,373	
本 資 益	-	310	
利 益 剰 余 金	-	310	
利 益 剰 余 金 備 用 金	-	6,638	
原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	593	
別 途 積 立 金	-	1,003	
期 末 処 分 利 益	-	3,790	
株 式 等 評 価 差 額 金	-	1,251	
自 己 株 式 合 計	-	643	
株 主 資 本	-	9	
資 産 利 益	-	△ 9	
本 資 益	-	9,956	
本 資 益	9,613	-	
本 資 益	2,373	-	
本 資 益	310	-	
本 資 益	310	-	
利 益 剰 余 金	6,944	-	
利 益 剰 余 金 備 用 金	593	-	
利 益 剰 余 金 備 用 金	6,351	-	
原 価 変 動 調 整 積 立 金	1,003	-	
別 途 積 立 金	4,190	-	
繰 上 償 却 引 当 金	1,158	-	
繰 上 償 却 引 当 金	△ 15	-	
自 己 株 式 合 計	574	-	
評 価 差 額 金	535	-	
繰 上 償 却 引 当 金	39	-	
純 資 産 合 計	10,188	-	
合 計	37,901	38,573	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 54,203億円

費用の部	(単位:億円)	
	当期	前期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
科 目		
営 業 費 用	11,892	11,697
電 気 事 業 営 業 費 用	11,658	11,514
水 力 発 電 費	336	292
汽 力 発 電 費	2,879	2,571
原 子 力 発 電 費	2,053	1,922
内 燃 力 発 電 費	240	215
地 帯 間 購 入 電 力 料	1	1
他 社 購 入 電 力 料	1,124	1,130
送 電 費	783	772
変 電 費	458	468
配 電 費	1,459	1,463
販 売 費	603	637
休 止 設 備 費	10	11
貸 付 設 備 費	-	-
一 般 管 理 費	1,208	1,533
電 源 開 発 促 進 税	340	334
事 業 税	158	159
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	△ 1	△ 1
附 帯 事 業 営 業 費 用	233	183
空 調 事 業 営 業 費 用	27	30
光ファイバ心線貸し事業営業費用	81	67
ガ 斯 供 給 事 業 営 業 費 用	120	80
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	4	4
営 業 利 益	(1,437)	(1,596)
営 業 外 費 用	445	499
財 務 費 用	362	388
支 払 利 息	357	384
社 債 発 行 費 償 却	-	3
社 債 発 行 費	4	-
事 業 外 費 用	82	111
固 定 資 産 売 却 損	1	2
雑 損	81	108
当 期 経 常 費 用 合 計	12,337	12,197
当 期 経 常 利 益	1,057	1,141
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	-	△ 46
渴 水 準 備 金 引 当	-	-
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	-	△ 46
特 別 損 失	56	100
関 係 会 社 支 援 損	-	100
減 損 損 失	56	-
税 引 前 当 期 純 利 益	1,000	1,088
法 人 税 等	408	396
法 人 税	341	494
法 人 税 等 調 整 額	67	△ 97
当 期 純 利 益	592	691

収益の部	(単位:億円)	
	当期	前期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
科 目		
営 業 収 益	13,330	13,294
電 気 事 業 営 業 収 益	13,101	13,143
電 灯 料	5,510	5,623
電 力 料	7,354	7,285
地 帯 間 販 売 電 力 料	28	32
他 社 販 売 電 力 料	53	45
託 送 収 益	14	13
事 業 者 間 精 算 収 益	29	35
電 気 事 業 雑 収 益	105	102
貸 付 設 備 収 益	5	5
附 帯 事 業 営 業 収 益	228	150
空 調 事 業 営 業 収 益	28	27
光ファイバ心線貸し事業営業収益	61	36
ガ 斯 供 給 事 業 営 業 収 益	130	80
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	7	6
営 業 外 収 益	65	45
財 務 収 益	29	20
受 取 配 当 金	19	17
受 取 利 息	9	2
事 業 外 収 益	35	24
固 定 資 産 売 却 益	8	7
雑 収 益	26	17
当 期 経 常 収 益 合 計	13,395	13,339

(注) 1株当たりの当期純利益 125円07銭

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金									
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 合 計
前事業年度末残高	2,373	310	593	1,003	3,790	1,251	6,638	△ 9	9,313	643	-	643	9,956
当事業年度変動額													
別途積立金の積立て					400	△ 400	-		-				-
剰余金の配当						△ 142	△ 142		△ 142				△ 142
剰余金の配当(中間配当)						△ 142	△ 142		△ 142				△ 142
役員賞与						△ 1	△ 1		△ 1				△ 1
当期純利益						592	592		592				592
自己株式の取得								△ 6	△ 6				△ 6
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)										△ 108	39	△ 68	△ 68
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	400	△ 93	306	△ 6	300	△ 108	39	△ 68	231
当事業年度末残高	2,373	310	593	1,003	4,190	1,158	6,944	△ 15	9,613	535	39	574	10,188



「九州電力の思い」を制定しました。

当社は、エネルギー市場における競争が本格化するなかで、お客さまや株主・投資家の皆さまから選ばれる企業となるため、「中期経営方針」(平成17～21年度)を策定し、お客さまニーズに即したソリューションの提供や価格競争力の強化、収益力の強化などに取り組んでいるところです。

こうしたなか、お客さまとの信頼関係をこれまで以上に強固なものとしていくために、本年4月、新たに「九州電力の思い」を制定しました。

九州電力の思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。

——— この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。 ———

- 1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと
私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。
- 2 「なるほど」と実感していただくために
私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちり受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。
- 3 九州とともに。そしてアジア、世界へ
私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。
- 4 語り合う中から、答えを見出し、行動を
私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



今後、当社は、この「九州電力の思い」の実現に向けて挑戦をつづけていくとともに、お客さまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

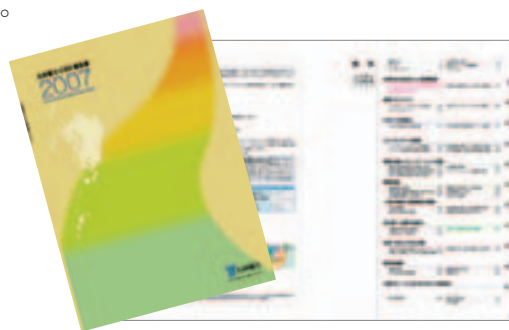
企業の社会的責任(CSR)への取り組み

「九州電力CSR報告書2007」を 発行しました。

当社は、CSRに対する考え方や取組状況を取りまとめたCSR報告書を昨年初めて発行し、ステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただきました。

お寄せいただいたご意見等も踏まえ、今回、「九州電力CSR報告書2007」を発行しました。

この報告書をツールとしたコミュニケーションを通して、CSRへの取組みを更に充実させてまいります。



報告書は、当社ホームページに掲載しています。

http://www.kyuden.co.jp_csr_index

また、冊子をご希望の方は、上記URLまたは九州電力の各事業所へお電話等でご請求いただけます。

信頼される事業基盤の確立

プルサーマル実施に向けた 品質と安全の確保についてご説明いたします。

当社は、玄海3号機でプルサーマルを実施するにあたり、
MOX燃料の製造、輸送、発電所への受け入れ、運転中などの
各ステップにおいて、品質及び安全の確保に万全を期してまいります。

九州電力のプルサーマル計画について

実施プラント

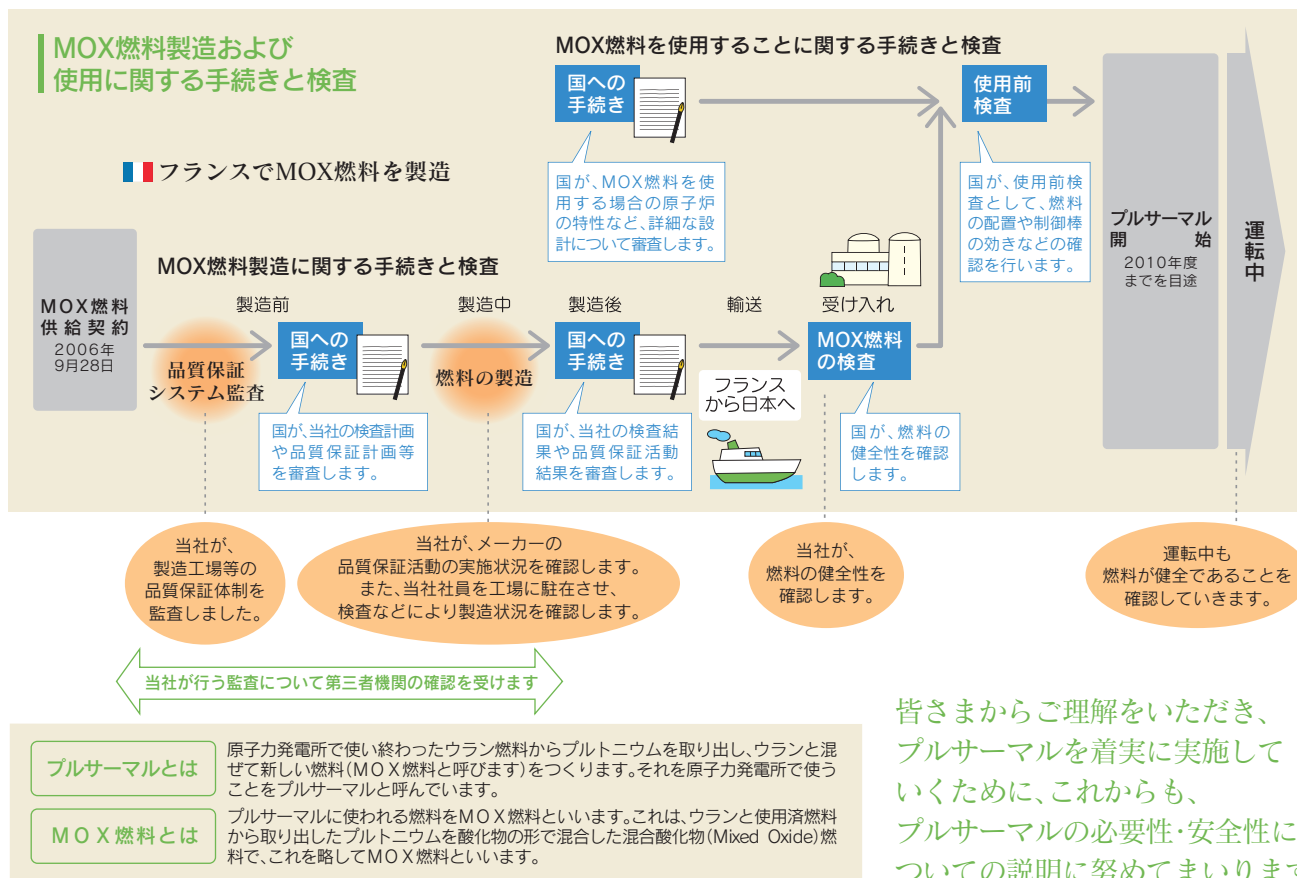
玄海原子力発電所3号機

実施時期

2010年度までを目途に実施

計画概要

玄海3号機で使うMOX燃料は、全燃料集合体193体のうち、最大で全体の4分の1程度(48体)とし、残りはこれまでどおりウラン燃料を使用



経営効率化への取り組み

業界トップクラスの効率性を目指します。

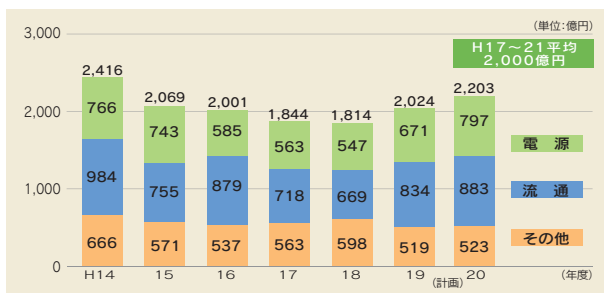
当社は、競争力の強化や財務体質の改善を目指して、経営効率化に取り組んでいます。

1 設備投資の効率化

平成17~21年度の設備投資額を年平均2,000億円とします。

今後の設備投資額は、需要増や供給信頼度維持のための設備対策などにより、増加する見込みですが、設計基準・仕様の見直しなどにより、設備投資の効率化を図ります。

■設備投資額の推移



※設備投資は附帯事業を含みます。

2 修繕費・諸経費の低減

更なる効率化を推進し、修繕費・諸経費の低減を図ります。

修繕費については、電力設備の経年化の進展な

どの増加要因もありますが、設備の点検・修繕内容の見直しなどにより、設備保全の高度化・効率化を図ります。

諸経費については、業務効率化のための一時的なシステム開発費などの増加要因もありますが、業務全般にわたる効率化・簡素化に取り組みます。

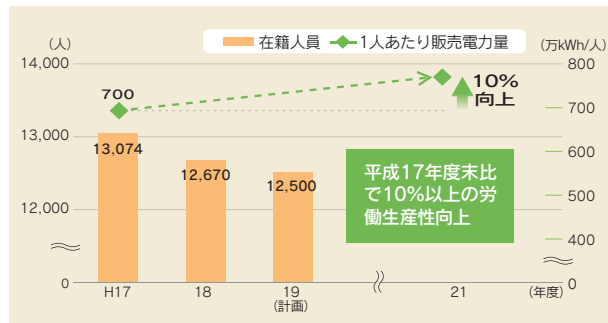
3 業務運営の効率化と労働生産性の向上

ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化に努め、平成21年度までに労働生産性10%向上を目指します。

平成18年度末の在籍人員は、営業所担当エリアの見直し(平成15年度末85か所の営業所数を54か所に見直し)や早期退職優遇制度の実施(平成17、18年度)などにより、前年から404人減の12,670人となりました。

今後も、ITを活用した業務プロセス改革などにより、業務の集中化や簡素化を推進し、平成21年度末までに平成17年度末比で10%以上の労働生産性(1人あたり販売電力量)向上を図ります。

■人員の推移



※1人あたり販売電力量の人員は新規事業従事者・出向者等を除きます。

4 設備運用の効率化

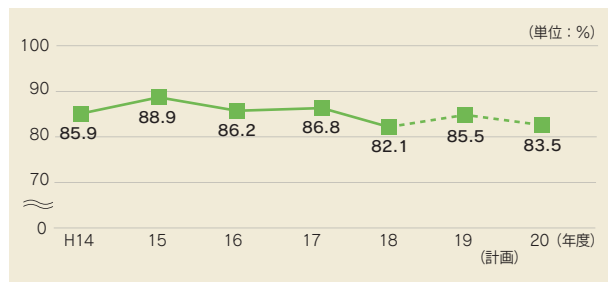
①原子力利用率の高水準維持

原子力発電所の設備利用率の高水準維持に努めます。

原子力発電所の安全安定運転の継続、定格熱出力一定運転の実施、予防保全対策の徹底などにより、利用率の高水準維持に努めます。

※原子力は火力に比べ燃料コストが低いため、原子力利用率の高水準維持により、燃料費が節減されます。

■原子力利用率の推移



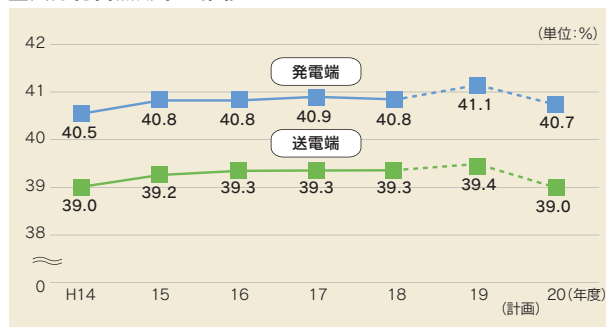
※利用率は当該年度の定期検査日数等により変動します。

②火力熱効率の維持・向上

火力発電所の総合熱効率の維持・向上に努めます。

新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより、総合熱効率の維持・向上に努めます。

■火力総合熱効率の推移



5 資機材・燃料調達コストの低減

資機材および燃料調達コストの低減を図ります。

発注方式の多様化や購買原価企画活動、サプライチェーン・マネジメント (SCM) の推進などにより、資機材調達コストの低減を図ります。

また、安定調達を確保しつつ、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料調達コストの低減および安定化を図ります。

AAR

当期[平成18年4月～平成19年3月]の
当社の主な活動・取り組みをご紹介します。

経営効率化の推進

■電気料金値下げ

H18年4月 電気料金の値下げを実施。
[規制部門平均値下げ率3.71%]

■業務運営体制の構築

H18年11月 営業所担当エリアの見直しを完了。
[85営業所体制から54営業所体制に見直し]

需給関係

H18年6月 川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価の現況調査を開始。

H18年6月 小丸川発電所と宮崎変電所を結ぶ50万V小丸川幹線が運用開始。



山岳地を通過している小丸川幹線

H18年8月 日電力量が2年振りに、時間最大電力が5年振りに過去最大を更新。

- 日電力量：3億3,657万6千kWh、
過去最大比105.0%
- 時間最大電力：1,754万1千kW、
過去最大比102.8%

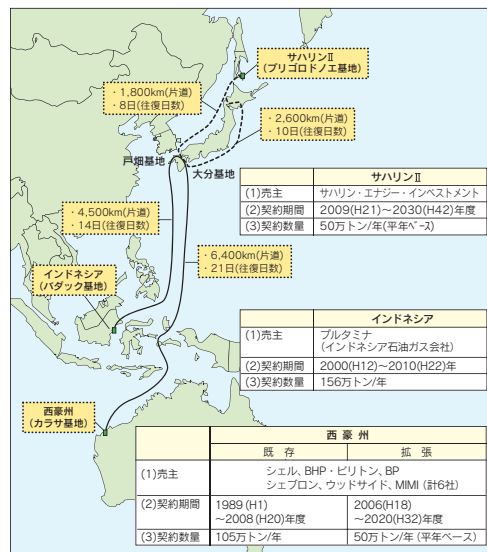
H18年9月 三菱重工業株式会社との間で、玄海原子力発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)の供給契約を締結。



玄海原子力発電所
右から3番目がプル
サーマルが予定され
ている3号機

H19年2月 西豪州LNGの売主6社と平成21年4月以降のLNG売買に関する基本合意書を締結。

■当社のLNGプロジェクト位置図



H18年4月 平成18年度の販売電力量が過去最高を記録。
H19年3月 [843億9千万kWh]

グループ全体での収益力強化

■総合エネルギー事業

H18年9月 トウクスパン5号発電所が営業運転を開始。



トウクスパン5号発電所

H19年1月 台湾のコンサルティング会社である中興工程顧問股份有限公司と共同で落札した台湾電力の深澳火力発電所更新拡張計画に関わる技術コンサルティング業務に着手。

■生活サービス事業

H18年6月 シニアマンション事業を統括・支援する新会社「株式会社キューデン・グッドライフ[※]」を設立。

H18年11月 「株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島[※]」が運営する介護付シニアマンション「グランガーデン鹿児島」がオープン。

■その他

H18年4月 事務系間接業務を実施する専門の会社「株式会社九電オフィスパートナー[※]」を設立し、7月から営業を開始。

CSR

H18年6月 企業の社会的責任(CSR)への取り組み実績と今後の取り組み方針をまとめた「九州電力CSR報告書」を初めて発行。

その他

H18年7月 野間岬ウインドパーク展示館来館者10万人達成。

H18年8月 当社向けの発電用石炭を海外より輸送する石炭専用船「まつうら」が就航。



石炭専用船「まつうら」

H19年1月 当社シンボルスポーツのラグビー部が公式戦無敗でトップリーグ参入を決定。

H19年2月 NTPC(インド政府系火力発電会社)と交流協定を締結。



記念品を交換する松尾社長(当時)とサンカラリンガム会長(右)

H19年3月 オール電化住宅が累計35万戸を突破。

(注)※は当社グループの会社

さあ、オール電化の暮らしへ。 オール電化でキレイに生きよう。



オール電化レポート

イリス福岡の料理教室を のぞいてみました

九州各県にある“イリス”では、IHクッキングヒーターや電気給湯器など、オール電化のさまざまな生活シーンを体験できます。複数のメーカーのIHを備えたキッチンでは、気になるメーカーのIHを体験できる料理教室が開催されています。この日は、「IHを購入する前に色々な機種を使ってみたい」「IHのもっと上手な使い方を知りたい」など、さまざまなお客さまが参加されていました。



強い火力や便利な機能を活かして1時間足らずで3品完成



お一人ずつIHクッキングヒーターを使って、使いやすさを体感

「人」にも「家」にもやさしい それがオール電化です

料理教室では、IHの火力の強さや便利な機能に感嘆の声があがっていました。リタイア後は奥様と料理を楽しみたいというシニアの男性は温度設定機能を使ってカラッと揚げた天ぷらに「これなら私も上手に料理ができそうです」と満足そうなご様子。

IHのプレートは、火を使わないので安心して料理ができるし、空気も汚しません。皆さん「人」にも「家」にもやさしいオール電化の暮らしを実感されたようでした。

IHクッキングヒーター

◎ワンポイントアドバイス

温度設定機能で 天ぷらも上手に

揚げ物温度コントロール機能で、油の温度を常に適正に保つので、カラッと揚げられます。



油の飛散が少ないから、 お手入れカンタン

液体クレンザー(けんま剤54%)を落とし、丸めたラップでこすります。プレートを傷つけず、くもりがスツキリします。

さあ、あなたも暮らしが キレイに変わる オール電化に、してみませんか。

「オール電化」って、実はとっても簡単。
いま使っているキッチンと給湯を電気に変えるだけ。
それだけで、もうオール電化住宅です。
火を使わないから安心なのはもちろん、空気を汚さずクリーンで快適。
光熱費も電気代だけになってグリーンとおトクです。
しかも暮らしが便利で快適になるだけでなく、環境にもやさしい。
これからの住まいは、こうでなくっちゃと思いませんか。
オール電化で**キレイ・ライフ**へ。
ステキな毎日、はじめましょ！

オール電化がキレイな理由は、「安心・快適・経済的・エコ」。

- 安心でキレイに！**
火を使わないから、消し忘れや不完全燃焼の心配もなく、高齢者や子どもにも安心。楽しくクッキングしてキレイになりましょ！
- 快適でキレイに！**
燃焼による空気の汚れや水蒸気の発生を抑えるので、結露やカビ・ダニの発生を軽減。また室内の空気がクリーンだから、汚れにくく、掃除も簡単。ゆとりの時間でキレイになりましょ！
- 経済的でキレイに！**
割安な夜間電力を使って、効率よくエネルギーを利用するから、光熱費がグリーンとおトク。家計もラクラクでキレイになりましょ！
- エコでキレイに！**
「エコキュート」は、自然のエネルギーを利用してCO₂の排出量を抑える地球環境にやさしい給湯システム。エコロジーな暮らしでキレイになりましょ！

賃貸集合住宅向け オール電化機器リースについて

当社は、リース会社・メーカー12社と業務提携を行い、賃貸集合住宅オーナーさまを対象としたオール電化機器リースをお勧めしています。

オール電化の採用により物件が差別化できることに加え、リース制度の利用により、

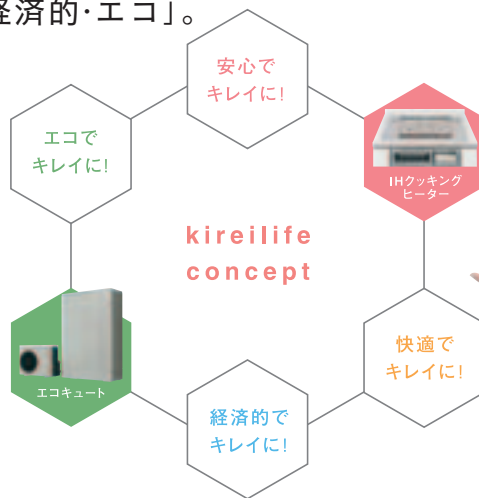
●**イニシャルコストの低減**:初期投資をリース料にかえて費用を平準化

●**ファイナンス効果**:リースで機器調達し、金融機関の借入枠を有効活用などのメリットが期待できます。

オール電化でワンランク上の賃貸経営をお手伝いします。



IHクッキングヒーター
電気温水器



「キレイ・ライフ」ホームページへアクセス！

「キレイ・ライフ」ホームページでは、簡単な会員登録(無料)をしていただきますと、オトクな会員限定サービスをご利用いただけます。

サービス
内容

1 自宅をオール電化にされた場合の電気料金(光熱費)シミュレーション

2 毎月の電気料金、ご使用量がインターネットでいつでも照会可能

3 おトクな情報を掲載したメールマガジンの送付 など

アドレスはこちら→ www.kireilife.net

キレイライフ

検索

株式会社 キューデン・グッドライフ

株式会社キューデン・グッドライフは、九州電力グループが行うシニアマンション事業を更に発展させるため、高品質なサービスの確保や新規地点の開発などを目的として、当社100%出資により平成18年6月30日に設立しました。

シニアマンション事業は、既に福岡県福津市、熊本市、鹿児島市の3地点で営業を開始し、各地点とも契約は順調に推移しています。

また、福岡市中央区の九電記念体育館横の敷地を候補地として、次期地点の計画の検討を行っています。

「シニアマンション事業」への想い
九州電力グループからシニア世代へ、
新しいライフステージを

都会の真ん中に居を構え、
いつも時代の刺激を感じながら、
便利さと安心に囲まれて暮らす

そんなアクティブなシニアライフを提案します。

本格的な高齢社会を迎え、シニアライフを健康で豊かにいきいきと生きるための新しいライフスタイルの創造が求められており、今後ますます増大していく介護ニーズに対応したサービス提供の基盤整備

も急がれています。

昨今のこのような状況のなかで、九州電力グループでは、老後の豊かで利便性の高い生活の場を提供するとともに、介護が必要になった場合には、充実した介護を提供したいとの理念を実現するため、地域コミュニティと共生する新しい「都市居住型スタイルのシニアマンション」を建設し、医療支援体制を備え、安心して快適なシニアライフを過ごしていただけるサービスを提供する「シニアマンション（介護付）事業」に取り組んでいます。

高齢社会が進展する中で、高度に多様化していく社会のニーズを的確にとらえながら、シニアの方々が安心して生活できるステージづくりと新しいライフスタイルのあるべき姿を提案し、人々の豊かな生活を支援していきたいと考えています。



代表取締役社長
牛島 健五

各事業運営会社のご紹介

株式会社 キューデン・グッドライフ東福岡

施設名称：九電ケアタウン
(介護付有料老人ホーム)

所在地：福岡県福津市花見が丘三丁目28番2号

[九電ケアタウン]

「九電ケアタウン」のコンセプトは、ご入居者のシニアライフを快適で豊かにお過ごしいただくための生活空間をご提供すること。豊かさや安心のシニアライフを両立させるために、「九電ケアタウン」では同一敷地内に「ナイスデイふくま」と「テングネスふくま」の2つの棟をご用意しました。

「ナイスデイふくま」は、ご自身のライフスタイルに合わせた生活を楽しんでいただけるシニアマンション。そして「テングネスふくま」は、介護が必要になった際にご入居いただける、介護専用の施設です。



お問い合わせ先  **0120-290-873**
ホームページアドレス <http://www.kyuden-goodlife.co.jp/>

株式会社 キューデン・グッドライフ熊本

施設名称：グランガーデン熊本（介護付有料老人ホーム）
所在地：熊本市城東町4番7号

[グランガーデン熊本]

自然、歴史、文化に恵まれた熊本城を一望できる都心の一等地で地域コミュニティとともに生きいきと生活する。モダンで文化的な住環境のなかで新しい友人や趣味との出会い。行きとどいた生活サービスと安心の看護・介護支援体制。お一人おひとりの健康管理と充実した医療支援体制に守られた生活。

そんな理想的なシニアのためのライフステージを実現します。



お問い合わせ先  **0120-87-5588**
ホームページアドレス <http://www.kyuden-glkc.co.jp/>

株式会社 キューデン・グッドライフ鹿児島

施設名称：グランガーデン鹿児島（介護付有料老人ホーム）
所在地：鹿児島市鴨池一丁目55番10号

[グランガーデン鹿児島]

「グランガーデン鹿児島」は、ゆったりとした共用スペース、快適な住戸、サークル活動を通しての新しい友人や趣味との出会いという「豊かな暮らし」、きめ細やかな生活サービス、充実した看護・介護支援サービス、お一人おひとりの健康管理と万々に備えた医療支援体制という「これからの安心」を兼ね備えた、ケア付シニアマンションです。シニアのみならず自由で活力に満ちたこれからの生活を一生懸命支えていきたい。それが私たちの思いです。



お問い合わせ先  **0120-80-0766**
ホームページアドレス <http://www.kyuden-glkg.co.jp/>

会社概要

会社名称	株式会社キューデン・グッドライフ
所在地	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 （電気ビル別館内）
会社設立	平成18年6月30日
主な事業内容	シニアマンション事業の統括 新規地点の開発 介護・福祉関連事業の開発 ほか
資本金	2億円
株主（出資比率）	九州電力株式会社（100%）

お問い合わせ先 TEL 092-738-1105
ホームページアドレス <http://www.kyuden-gl.jp/>

Information

株式の状況

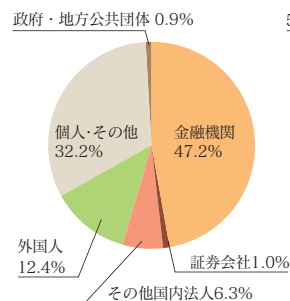
発行可能株式総数 10億株
 発行済株式総数 4億7,418万3,951株
 株主総数 18万3,736名(前期末比較10,703名減)

■大株主

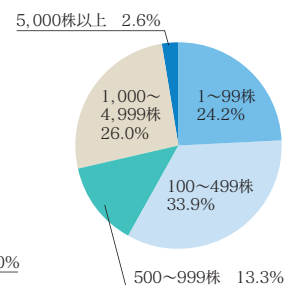
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	24,780	5.23
明治安田生命保険相互会社	23,710	5.00
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	14,419	3.04
株式会社 みずほコーポレート銀行	10,419	2.20
みずほ信託退職給付信託 福岡銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
高知信用金庫	7,047	1.49
九栄会	6,731	1.42
信金中央金庫	6,680	1.41

(注)九栄会は、当社の従業員持株会です。

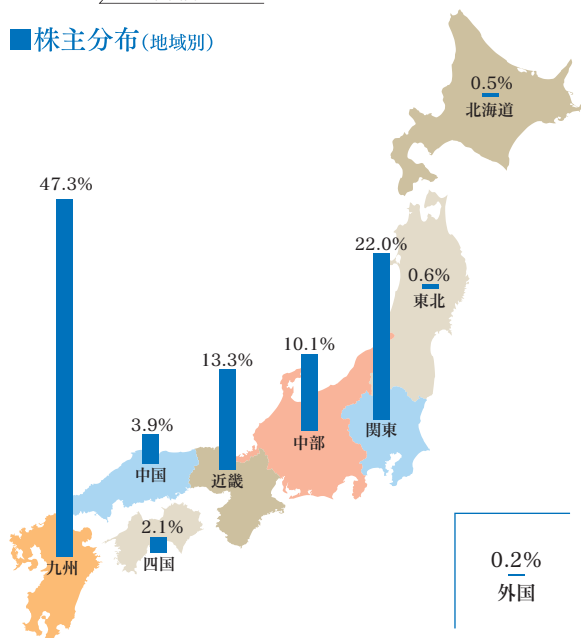
■株式分布(所有者別)



■株主分布(所有株数別)



■株主分布(地域別)



(平成19年3月31日現在)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
 公告掲載新聞 福岡市において発行する西日本新聞

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
 当社本店

役員

■取締役及び監査役

代表取締役会長 松尾新吾
代表取締役社長 眞部利應
代表取締役副社長 佐藤光昭
代表取締役副社長 田中征夫
代表取締役副社長 蔵野八郎
代表取締役副社長 片山修造
取締役 横江信義
取締役 日名子泰通
取締役 三小田元
取締役 段上守
取締役 貫正義
取締役 池松勢三郎
取締役 小山一民
取締役 水口敬司
常任監査役 惣福脇亨

常任監査役 一瀬秋久
監査役 外村健二
監査役 石村善悟
監査役 小池美千代
監査役 高石恭輔

■執行役員

常務執行役員 横江信義
常務執行役員 日名子泰通
常務執行役員 三小田元
常務執行役員 段上守
常務執行役員 貫正義
常務執行役員 池松勢三郎
常務執行役員 小山一民
上席執行役員 平野敏彦

上席執行役員 山元春義
上席執行役員 藤永憲一
執行役員 森元豊
執行役員 鎮西正直
執行役員 梶原正博
執行役員 北島光比古
執行役員 馬場迫博
執行役員 梨田一海
執行役員 花田寛
執行役員 安元伸司
執行役員 瓜生道明
執行役員 中川正裕
執行役員 溝辺哲
執行役員 村島正康
執行役員 津上賢治

(平成19年6月28日現在)

会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日
資本の額 2,373億486万3,699円
従業員数 12,670名
水力発電所 139か所/最大出力 2,377,716kW
汽力発電所 16か所/最大出力 11,389,500kW
(地熱を含む)
原子力発電所 2か所/最大出力 5,258,000kW
内燃力発電所 35か所/最大出力 388,970kW
(ガスタービンを含む)
風力発電所 2か所/最大出力 3,250kW
合計/19,417,436kW

■主要事業所

本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-3031
北九州支店 北九州市小倉北区米町二丁目3番1号 ☎(093)531-1180
福岡支店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-6381
佐賀支店 佐賀市神野東二丁目3番6号 ☎(0952)33-1123
長崎支店 長崎市城山町3番19号 ☎(095)864-1810
大分支店 大分市金池町二丁目3番4号 ☎(097)536-4130
熊本支店 熊本市上水前寺一丁目6番36号 ☎(096)386-2200
宮崎支店 宮崎市橘通西四丁目2番23号 ☎(0985)24-2140
鹿児島支店 鹿児島市与次郎二丁目6番16号 ☎(099)253-1120
東京支社 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 ☎(03)3281-4931
(平成19年3月31日現在)

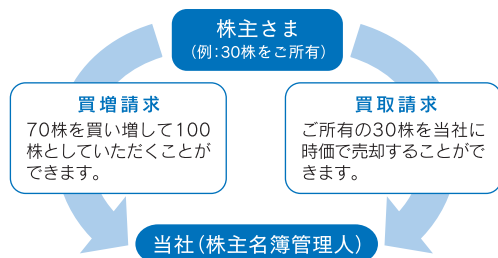
単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式の買取及び買増制度のご案内

単元未満株式の買増制度を導入しました

当社は、この度、単元未満株式(当社の場合100株に満たない株式)の買増制度を導入いたしました。この制度は、1単元に不足する単元未満株式を買い増して、100株単元にまとめることができるというものです。

従来からの、単元未満株式の買取請求制度もございましたので株主さまのご所有状況に合わせてご利用ください。



【買取請求】 株主さまが、当社に対して単元未満株式を時価で売却することができます。

【買増請求】 株主さまが、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して単元未満株式の売り渡しを請求することができます。

お手続きをご希望される場合は、下記〔株式お問い合わせ窓口〕までご連絡ください。お手続きに必要な書類をお送りいたします。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、ご預託の証券会社にお問い合わせください。

株式お問い合わせ窓口

株式お手続きに関するお問い合わせはこちらへ

●中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

なお、以下の場所でも株式事務のお取扱いをしております。

- 中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
- 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店
- 当社本店・支店・支社
本店、北九州支店、福岡支店、佐賀支店、長崎支店、大分支店、熊本支店、宮崎支店、鹿児島支店、東京支社

株式のお手続き用紙は

下記のフリーダイヤルまたはホームページで
24時間ご請求を受け付けています。

- フリーダイヤル **0120-87-2031**
- インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)
当社のホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp/>

R100

このパンフレットは再生紙を使用しています。